

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406252	福岡県	みやこ町	町村V-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		98.0%	99.6%
本庁舎の清掃		86.3%	98.1%
本庁舎の夜間警備		17.6%	90.3%
案内・受付		31.4%	92.9%
電話交換		72.5%	88.2%
公用車運転		66.7%	97.9%
し尿収集		82.4%	96.5%
一般ごみ収集		56.9%	65.9%
学校給食(調理)		54.9%	90.7%
学校給食(運搬)		19.6%	34.3%
学校用務員事務		88.2%	99.4%
水道メーター検針		90.2%	96.4%
道路維持補修・清掃等		76.5%	98.7%
ホームヘルパー派遣		88.2%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		70.6%	97.4%
ホームページ作成・運営		78.4%	95.8%
調査・集計			

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
5	0	0.0%	行政改革をすすめて、施設の統廃合を含めた公共施設の整理を検討しているため。	5	施設のあり方を検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。
5	0	0.0%	行政改革をすすめて、施設の統廃合を含めた公共施設の整理を検討しているため。	4	施設のあり方を検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。
2	0	0.0%	行政改革をすすめて、施設の統廃合を含めた公共施設の整理を検討しているため。	2	施設のあり方を検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
1	1	100.0%		0	
0	0			0	
1	1	100.0%		0	
0	0			0	
1	0	0.0%	公募条件に適合がない。	0	
34	0	0.0%	経費やサービス面から指定管理者制度にはそぐわない施設であるため。	0	
4	0	0.0%	小規模施設であるため、指定管理者制度にはそぐわない。	0	
0	0			0	
3	0	0.0%	行政改革をすすめて、施設の統廃合を含めた公共施設の整理を検討しているため。	3	専門性が重視されるため、指定管理者制度を導入するまでは、現行のまま自治体職員の配置を維持する。
1	0	0.0%	専門知識を持った職員が確保すべし施設であると考えている。	1	専門性が重視されるため、指定管理者制度を導入するまでは、現行のまま自治体職員の配置を維持する。
4	0	0.0%	経費やサービス面から指定管理者制度にはそぐわない施設であるため。	4	施設のあり方を検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。
12	0	0.0%	経費やサービス面から指定管理者制度にはそぐわない施設であるため。	1	施設のあり方を検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
3	0	0.0%	指定管理者制度にはそぐわない施設であるため。	0	
0	0			0	

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
11.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】			
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
				自治体クラウド						
				単独クラウド						

システムのデータ移行経費が多額になる上、現在本町向けにカスタマイズしているシステムが利用の制限される可能性がある。そのため庁内や利用他団体との調整が難航することも見込まれるため、未実施である。

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
31.4%	33.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.8%	15.0%		